



2023年5月12日

各 位

会社名 株式会社メディopalホールディングス
代表者名 代表取締役社長 渡辺 秀一
(コード番号 7459 東証プライム市場)
問合せ先 常務取締役管理本部長 左近 祐史
(TEL. (03) 3517-5171)

資本政策に関する基本方針について

当社は、2023年5月12日に開催した取締役会にて、資本政策に関する基本方針を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社は、「資本収益性の向上」と「資本コスト*の低減」を両輪とした事業・財務活動を通じて、企業としての持続的成長と企業価値最大化に努めることを資本政策の基本方針といたします。

資本コストを上回る利益を創出するために、当該コストを定期的に把握・検証するとともに、財務健全性を確保しつつ、当社にとって最適な資本構成を追求してまいります。その実現のために、改善すべき対象を特定するとともに、具体的な指標(KPI)と目指すべき到達水準・到達時期等について検討・精査しております。本取組みが完了しましたら、具体的な内容を速やかに開示いたします。

*なお、当社は、以下の算式により求められるWACC(加重平均資本コスト)を資本コストとして認識しております。

$$\text{WACC}(\%) = \text{株主資本コスト}^{\ast} \times \text{株主資本} \div (\text{有利子負債} + \text{株主資本}) + \text{負債コスト} \times (1 - \text{実効税率}) \times \text{有利子負債} \div (\text{有利子負債} + \text{株主資本})$$

※CAPM(資本資産評価モデル)理論に基づく手法で算出

また、これに基づき、政策投資株式と利益配分に関する基本方針についても見直しを行いました。

政策投資株式に関する基本方針

(1) 基本方針について

コーポレートガバナンス・コード導入などに見られる政策投資株式の保有とこれにかかる方針を取り巻く環境変化を踏まえ、当社グループでは、株式保有リスクの抑制や資本効率性の観点から、その残高を削減することを基本方針としております。

政策投資株式については、主たる事業の社会的意義、取引関係強化による収益への貢献度等の観点から、その保有意義・経済合理性を定期的に検証し、保有の妥当性が認められない場合には、

取引先企業に十分なご理解をいただけるよう努めた上で、売却を進めます。なお、保有の妥当性が認められる場合にも、その残高削減の基本方針に則し、市場環境や経営・財務戦略等を考慮し、売却することがあります。

2023年3月期には138億円の政策投資株式を売却したことを主な要因として、2023年3月末時点の残高は967億円（前期末から8.7%減）となりました。

「2027メディカル中期ビジョン Change the 卸 Forever ～たゆまぬ変革を～」(以下、本中期ビジョンという)の最終年度にあたる2027年3月末を目処に、保有残高を純資産の10%以下、かつ、500億円以下まで削減する方針です。

(2) 政策投資株式にかかる保有意義・経済合理性の定期的な検証・確認について

当社グループでは、すべての政策投資株式について、その保有意義および経済合理性を定期的に検証・確認しております。当該検証・確認とは、主たる事業の社会的意義や取引関係強化による収益への貢献度に加え、取引先の成長性や資本コストを意識した現時点あるいは将来の採算性・収益性等を踏まえ、当社グループの企業価値の維持・向上に資するものであるかを総合的に判断することを指します。

利益配分に関する基本方針

当社は、既存事業の安定的成長に資する戦略投資のみならず、特に重点事業と位置付けた「新規事業」、「医療機器・試薬事業」および「アグロ・フーズ事業」に経営資源を集中的に投下することで、企業価値の持続的向上に努めております。

その利益配分につきましては、原則として「本中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生するのれん償却費・無形資産償却費控除前の利益に対する配当性向を安定的に維持・向上させる」とことと併せ、資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と株主の皆さまへの一層の利益還元を目的とした「自己株式の取得・消却」を弾力的に実施する方針です。

これにより2023年3月期から2027年3月期の5年間累計で、本中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生するのれん償却費・無形資産償却費控除前の利益に対して株主総還元性向40%の実現を図ってまいります。

以 上